

# 令和6年度事業報告書

自 令和6年 4月 1日  
至 令和7年 3月31日

一般社団法人 日本レコード協会

## 目 次

|  |     |
|--|-----|
| [ 1 ] レコード等の普及に関する事  | 1～2 |
| 1. 「音楽 CD の再販制度」の維持と弾力運用の推進  |     |
| 2. 業界広報の強化   |     |
| 3. 需要喚起関連事業  |     |
| 4. 「日本ゴールドディスク大賞」の実施   |     |
| 5. 日本音楽の海外展開の促進  |     |
| 6. RIAJ セミナーの開催  |     |
| 7. 音楽権利情報データベースの充実   |     |
| [ 2 ] レコード等に関する調査研究およびデータの収集   | 2   |
| 1. 市場調査、産業統計の充実  |     |
| 2. 音楽に関する消費者実態調査の実施  |     |
| [ 3 ] レコードを通じた音楽文化の保存に関する事   | 3   |
| 「日本プロ音楽録音賞」の共催   |     |
| [ 4 ] 著作権および著作隣接権等の普及・啓発に関する事  | 3～4 |
| 1. 音楽の違法利用を撲滅するための対策の強化  |     |
| 2. 著作権教育・啓発活動の実施   |     |
| 3. レコード演奏・伝達権の創設に向けた活動   |     |
| 4. 生成 AI への対応  |     |
| 5. DX 時代に対応した著作権制度の検討への対応  |     |
| [ 5 ] レコード等に関するデータの公表  | 4   |
| [ 6 ] レコード製作者に係る商業用レコードの二次使用料に関する権利行使の受任、金額の取り決め<br>ならびに徴収および分配                          | 4   |
| 1. 放送二次使用料収入の安定的確保   |     |
| 2. 二次使用料の放送実績分配への完全移行  |     |
| [ 7 ] レコードに関するレコード製作者の複製権、譲渡権および送信可能化権等ならびに実演家の送<br>信可能化権等に関する権利行使の受任、金額の取り決めならびに徴収および分配 | 5   |
| 1. 放送番組のネット配信等にかかる集中管理の取り組み  |     |
| 2. 教育・文化・ブライダル分野等のレコード利用集中管理事業の推進  |     |
| [ 8 ] レコード製作者に係る商業用レコードの公衆への貸与に係る報酬等に関する権利行使の受任、<br>金額の取り決めならびに徴収および分配                   | 5   |

|  |     |
|--|-----|
| [ 9 ] 私的録音録画補償金に関する指定管理団体の構成員としての業務ならびにレコード製作者に係る当該補償金の受領および分配 .....   | 5   |
| [10] 授業目的公衆送信補償金に関する指定管理団体の構成員としての業務ならびにレコード製作者等に係る当該補償金の受領および分配 ..... | 5   |
| [11] その他 .....   | 5～6 |
| 1. 政府の審議会等への委員派遣および経済団体への参画等   |     |
| 2. 国内・国外の団体、機関との連携活動   |     |
| 3. 「レコード倫理審査会」の開催・運営   |     |
| 4. 業界規格（RIS）の制定と改正   |     |
| 5. ISRC（International Standard Recording Code）の管理機関としての活動              |     |
| 6. 福祉・厚生施設へのレコード寄贈   |     |
| 7. 会員社共益事業   |     |

以上

## 令和 6 年度事業報告書

令和 6 年の国内市況を振り返ると、音楽配信売上が 11 年連続のプラス成長で 1,233 億円（前年比 106%）となり、過去最高額を更新した。中でもストリーミングが前年比 107%の 1,132 億円と伸長を続けており、音楽配信市場におけるシェアで 92%とさらに拡大した。他方、音楽ソフト（オーディオレコード+音楽ビデオの合計）の生産金額は、オーディオレコードが前年比 102%の 1,490 億円、音楽ビデオが前年比 75%の 562 億円となり、合計の年間生産金額は前年比 93%の 2,052 億円となった。この結果、音楽ソフトの生産金額と音楽配信売上の合計は前年比 97%の 3,285 億円となった。

また、国外について、日本政府はコンテンツを輸出基幹産業と位置付け、2023 年度は約 5.8 兆円であったエンタメ・コンテンツ産業の輸出額を 2033 年までに 20 兆円にする目標を掲げ、「新たなクールジャパン戦略」（2024 年 6 月発行）において海外展開力を高める様々な施策に取り組む計画を打ち出した。これに対して、音楽産業も自ら新団体「一般社団法人カルチャー アンド エンタテインメント産業振興会（CEIPA）」を設立し、新アワード「MUSIC AWARDS JAPAN」を軸にしたグローバル社会への情報発信や持続的な成長を目指す「MUSIC WAY PROJECT」事業などを開始した。

このような環境下、当協会では、担う役割を 3 つ（①業界の収益を「伸ばす」、②違法を「なくす」、③レコード産業からのメッセージを「伝える」）に整理し、優先度を付けて以下の事業に取り組んだ。

### 〔事業活動〕

#### 〔1〕レコード等の普及に関すること

##### 1. 「音楽 CD の再販制度」の維持と弾力運用の推進

- （1）会員各社の再販弾力運用の取組みを報告書にとりまとめ、2 月に公正取引委員会へ提出後、プレスリリース発信及び当協会ホームページでの公表を行った。
- （2）ユーザーへの還元施策の一環であるインターネット廃盤セールについては、出品数の減少が見込まれたため、今年度の開催は見送った。

##### 2. 業界広報の強化

- （1）違法音楽アプリ規制に関する改正著作権法や音楽創造のサイクルを中心に学生に向けた著作権啓発活動を実施した。また、著作権啓発事業にて使用する「著作権啓発／レコード会社の仕事紹介映像（中高生向け）」をリニューアル作成しホームページで公開した。
- （2）10 月 21 日と 1 月 29 日に学生向け就活サイト「マイナビ TV ライブ」において「会員社合同産業セミナー」をライブ配信にて実施した。会員社 8 社が参加し、レコード会社の仕事内容や業界の魅力について語り、3,029 名の大学生に視聴された。
- （3）音楽関係 5 団体が発起人となり設立した一般社団法人カルチャー アンド エンタテインメント産業振興会（CEIPA）が創設する新アワード「MUSIC AWARDS JAPAN」の第 1 回授賞式（令和 7 年 5 月）開催に向けて、運営に協力支援を行った。また、1 月には CEIPA の構成 5 団体による合同賀詞交歓会を開催した。

##### 3. 需要喚起関連事業

ストリーミング認定のカテゴリーを見直し、「ダブル・ダイヤモンド」ランク新設に際する、ロゴ制作、システム改修を実施した。

#### 4. 「日本ゴールドディスク大賞」の実施

第 39 回となる「日本ゴールドディスク大賞」各賞を 3 月 12 日に専用サイト及び当協会公式 X にて発表した。

#### 5. 日本音楽の海外展開の促進

会員各社の海外展開を支援する施策は、平成 29 年度から一般財団法人日本音楽産業・文化振興財団（JMCE）に一本化しており、今年度も JMCE 主催「第 21 回東京国際ミュージック・マーケット（21stTIMM）」（11 月 5 日～7 日開催）への運営支援を行った。

#### 6. RIAJ セミナーの開催

会員社を対象に計 9 回開催した。（①対面、②～⑨オンライン）

- ① 4 月 5 日 「新入社員合同研修会」
- ② 7 月 3 日 「労働法関連の諸問題について」
- ③ 7 月 23 日 「生成 AI と著作権の最新動向」
- ④ 7 月 29 日 「グローバル音楽ビジネス最前線～レコード会社の現在地、そしてとるべき戦略は？～ 第一回：ストーリーミングビジネス最新事情」
- ⑤ 9 月 18 日 「法務関連部門の業務説明」
- ⑥ 11 月 19 日 「グローバル音楽ビジネス最前線～レコード会社の現在地、そしてとるべき戦略は？～ 第二回：ストーリーミング時代のファンビジネス～レコード会社の強みはどこか？～」
- ⑦ 2 月 26 日 「シンクロプラットフォーム「Mewo」説明会」
- ⑧ 3 月 5 日 「グローバル音楽ビジネス最前線～レコード会社の現在地、そしてとるべき戦略は？～ 第三回：メタデータ対応 課題とチャレンジ」
- ⑨ 3 月 25 日 「2024 年度音楽メディアユーザー実態調査報告会」

#### 7. 音楽権利情報データベースの充実

一般社団法人音楽情報プラットフォーム協議会（新 MINC）の構成団体として、音楽権利情報データベースの充実化等の業務に尽力した。その結果、新 MINC が運営する『音楽権利情報検索ナビ』で公開する楽曲数は、今年度末時点で約 1,360 万件まで拡大した（4 月 1 日時点約 1,258 万件）。

### [ 2 ] レコード等に関する調査研究およびデータの収集

#### 1. 市場調査、産業統計の充実

- （1）音楽パッケージソフトの月別生産実績ならびに四半期毎の音楽配信売上実績を集計し公表した。また、市場の実態をより正確に反映させることを目的に、公表用統計の見直しを図り、従来の生産実績を正味出荷実績へと変更するとともに、音楽配信売上実績、正味出荷実績のいずれについても非会員社分を含む国内市場の推計値を算出・公表することを決定した。これに伴い、公表を見据えた基幹システムの改修に関する検討を開始した。

- （2）海外配信売上の報告スキームを策定し、集計データの取りまとめを行った。

#### 2. 音楽に関する消費者実態調査の実施

「2024 年度音楽メディアユーザー実態調査」を実施し、音楽利用実態の推移や音楽消費の変化に関する定点調査及び特定テーマ調査（YouTube・ショート動画プラットフォームでの音楽聴取に関する深掘り調査）を行い、報告書に取りまとめた。会員社向けの報告会は、3 月にオンラインで実施した。

### 〔3〕レコードを通じた音楽文化の保存に関すること

#### 「日本プロ音楽録音賞」の共催

優秀な音楽録音作品を選定し、その録音エンジニアを顕彰する「第30回日本プロ音楽録音賞」を、当協会と一般社団法人日本音楽スタジオ協会、特定非営利活動法人日本レコーディングエンジニア協会、一般社団法人日本オーディオ協会および一般社団法人MPNにより共催し、12月6日にKANDA SQUARE HALLにおいて授賞式を開催した。

### 〔4〕著作権および著作権隣接権等の普及・啓発に関すること

#### 1. 音楽の違法利用を撲滅するための対策の強化

- (1) 年間の削除要請件数は242,177件(前年比103%)となり、そのうち中国サイトbilibiliに対する削除要請数が112,334件(同140%)と全体の45%を占め、件数・比率ともに増大した。一方、YouTubeに対する削除要請数は30,893件(同35%)と大幅に減少した。また、SNS(Instagram、X、TikTok、Facebookの4サイト)に対しては34,124件(同320%)の削除要請を実施した。
- (2) 無許諾音楽アプリについては、各アプリストアに対して計9件の削除要請を行った(iOS:7件、Android:2件)。削除要請から削除までの平均日数は3.9日となった(昨年度13.9日)。
- (3) 昨年度に実施したBitTorrentユーザー25IPの発信者開示請求について、9IPに対して情報開示請求の提訴を行い、9IPすべてに開示命令判決が確定した。開示済みの23IPのうち、11IPについては損害賠償支払いの合意が完了した。また、今年度分として新たにBitTorrentユーザー26IPについて発信者情報開示請求を実施した。
- (4) アグリゲーター経由の会員社音源の無許諾配信679件(前年比144%)について削除要請を実施した。
- (5) 海外在住のリーチサイト運営者に対し、在外日本大使館および当該国の政府機関と連携し刑事告発に向けた対応を実施した。

#### 2. 著作権教育・啓発活動の実施

##### (1) 大学寄附講座の開設

レコード産業・著作権制度への若年層の理解を深めることを目的とした大学寄附講座「エンタメ産業と法」を、法政大学で開講し、全14コマをハイブリッド形式で実施した。履修登録数は485名となった。

- (2) 主に中高生を対象に行っている職場訪問・出張授業対応実績は、職場訪問・出張授業が44校877名となった。また、中高生を対象に、音楽が制作される過程を学ぶとともに、上質な環境で音楽を体感する機会の提供を目的としたレコーディングスタジオ体験学習プログラムに、12校84名の学生が参加した。

- (3) 著作権啓発パンフレットは、大学寄附講座・出張授業等で累計4,090部を配布した。

#### 3. レコード演奏・伝達権の創設に向けた活動

「知的財産推進計画2024」の策定に関する意見において、レコード演奏・伝達権の創設に向けた具体的検討を要望し、国際的な制度調和を図ることが日本音楽の海外展開に繋がることを関係方面に訴えかけた。2024年5月の自民党・知財戦略調査会提言及び同年6月に「知的財産推進計画2024」と同時決定された「新たなクールジャパン戦略」には、対価還元の在り方を検討していく方針が明記されることとなり、2025年3月の文化庁審議会では、実演家団体と共に、日本音楽の海外展開の機運を背景に、

速やかな権利創設を要望した。2024 年度審議総括として、社会的な理解の醸成や円滑な徴収体制等について一定の見通しが立った場合には、来期以降、本格的に議論を深めることが必要と結ばれた。

#### 4. 生成 AI への対応

- (1) 「知的財産推進計画 2024」の策定に関する意見書において、生成 AI の開発・利用に関する法的検討の継続を要望し、2025 年 6 月に発行された「知的財産推進計画 2024」では、アーティストの肖像・声の保護について、不正競争防止法等との関係を整理するとの方針が示された。また、AI 法の制定に関する意見書において、生成 AI による機械学習データの透明性確保や AI 生成コンテンツの表示義務付けを要望し、当協会意見も反映する形で内閣府中間とりまとめ（2025 年 2 月）がなされた。
- (2) 文化庁・経済産業省が立ち上げた「AI に関する関係者ネットワーク」に参加し、「AI に関する音楽団体協議会」で検討した権利者横断の課題認識等を AI 事業者側と共有した。
- (3) 生成 AI と著作権に関する最新動向について、有識者による会員社向けセミナーを開催し、会員社から 111 名の参加があった。

#### 5. DX 時代に対応した著作権制度の検討への対応

- (1) 昨年度に引き続き文化庁審議会の検討に委員参加し、動画投稿サイト運営事業者を UGC の送信主体と位置付ける法制度の導入等を要望した。
- (2) 2026 年春に施行予定の未管理著作物裁定制度について、権利者に不測の影響が及ぶことのないよう、文化庁の WG に参加し実務運用の検討を行った。

#### [ 5 ] レコード等に関するデータの公表

機関誌「THE RECORD」を隔月で発行し、会員社、関係団体、官公庁、マスメディア、業界関係者などに配布した。また、毎年発行している年間統計資料集「日本のレコード産業 2025」は、3 月に日本語版を発行した。英語版は 5 月、中国語版は 6 月に発行予定。

また、当協会の活動とレコード産業に関する様々な情報を公式サイト及び X を通じて広く情報発信を行った。公式サイトについては、ユーザビリティの向上とタイムリーな情報提供を目的とした全面リニューアル（7 月公開予定）に着手した。

#### [ 6 ] レコード製作者に係る商業用レコードの二次使用料に関する権利行使の受任、金額の取り決めならびに徴収および分配

##### 1. 放送二次使用料収入の安定的確保

- (1) 今年度以降の二次使用料契約について、日本放送協会（NHK）・一般社団法人日本民間放送連盟（民放連）との間で協議を行い、NHK については、3 年契約、民放連については 4 年契約で合意した。
- (2) 二次使用料・複製使用料等の徴収額の合計は 95 億 2,600 万円（前年度比 3.3%増）、権利者分配額は 87 億 8,000 万円（前年度比 3.4%増）となった。

##### 2. 二次使用料の放送実績分配への完全移行

国内委任者の実績分配への移行を完了した。また、海外委任者との契約内容の見直しとデータ連携の対応を継続実施した。

- [ 7 ] レコードに関するレコード製作者の複製権、譲渡権および送信可能化権等ならびに実演家の送信可能化権等に関する権利行使の受任、金額の取り決めならびに徴収および分配
1. 放送番組のネット配信等にかかる集中管理の取り組み  
民放テレビ番組の広告型無料配信に係るレコードの送信可能化について、民放連との間で使用料協議を行い、4年契約で合意した。
  2. 教育・文化・ブライダル分野等のレコード利用集中管理事業の推進
    - (1) NHK 放送コンテスト・バトントワーリング大会等の教育文化催事に係るレコードの複製利用について、今年度の徴収額は 1,138 万円（前年度比 7.3%増）となった。
    - (2) ブライダルに係るレコードの複製利用について、今年度の使用回数は 373,010 回（前年度比 3.8%増）、徴収額は 5 億 2,000 万円（前年度比 8.1%増）となった。  
（注：上記金額は、いずれも前項〔6〕 1.（2）記載の合計徴収額の内数である）
    - (3) ダンス大会の主催団体と包括契約締結に向けた協議を実施し、使用料の徴収を開始した。
- [ 8 ] レコード製作者に係る商業用レコードの公衆への貸与に係る報酬等に関する権利行使の受任、金額の取り決めならびに徴収および分配  
徴収額は 1 億 1,600 万円（前年度比 39.4%減）、権利者分配額は 9,600 万円（前年度比 40.8%減）となった。
- [ 9 ] 私的録音録画補償金に関する指定管理団体の構成員としての業務ならびにレコード製作者に係る当該補償金の受領および分配  
一般社団法人私的録音録画補償金管理協会（sarah）から私的録音分として 190 万円（前年度比 14.8%減）を受領し、170 万円（前年度比 5.1%減）を権利者に分配した。
- [10] 授業目的公衆送信補償金に関する指定管理団体の構成員としての業務ならびにレコード製作者等に係る当該補償金の受領および分配  
一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会（SARTRAS）から 5,300 万円（前年度比 179.2%増）を受領し、前年度に受領した 1,900 万円を権利者に分配した。
- [11] その他
1. 政府の審議会等への委員派遣および経済団体への参画等  
文化審議会著作権分科会等へ委員を派遣するなど、外部の会議体等に積極的に参画し、意見の表明を行った。
  2. 国内・国外の団体、機関との連携活動  
国内の音楽関係団体、ならびにIFPIおよびRIAA等海外のレコード産業団体との連携と情報交換を実施した。
  3. 「レコード倫理審査会」の開催・運営  
会員社から発売された全邦楽作品 6,806 点について審査を行った。
  4. 業界規格（RIS）の制定と改正  
日本レコード協会規格（RIS）のうち、レコード商品マスタ用オンラインデータ交換フォーマット（RIS504）別冊「各種コード一覧表」の改訂を行った。
  5. ISRC（International Standard Recording Code）の管理機関としての活動  
今年度は、U プランの新規プレフィックスコード発行件数が 25 件（前年度 22 件）、



JプランのISRC発行曲数10,280曲（前年度12,033曲）、Mプランの新規プレフィックスコード発行件数は0件（前年度1件）となり、その結果、3月末時点の累計はUプラン発行件数が2,009件、Mプラン発行件数10件、Jプラン発行曲数が309,326曲となった。

6. 福祉・厚生施設へのレコード寄贈

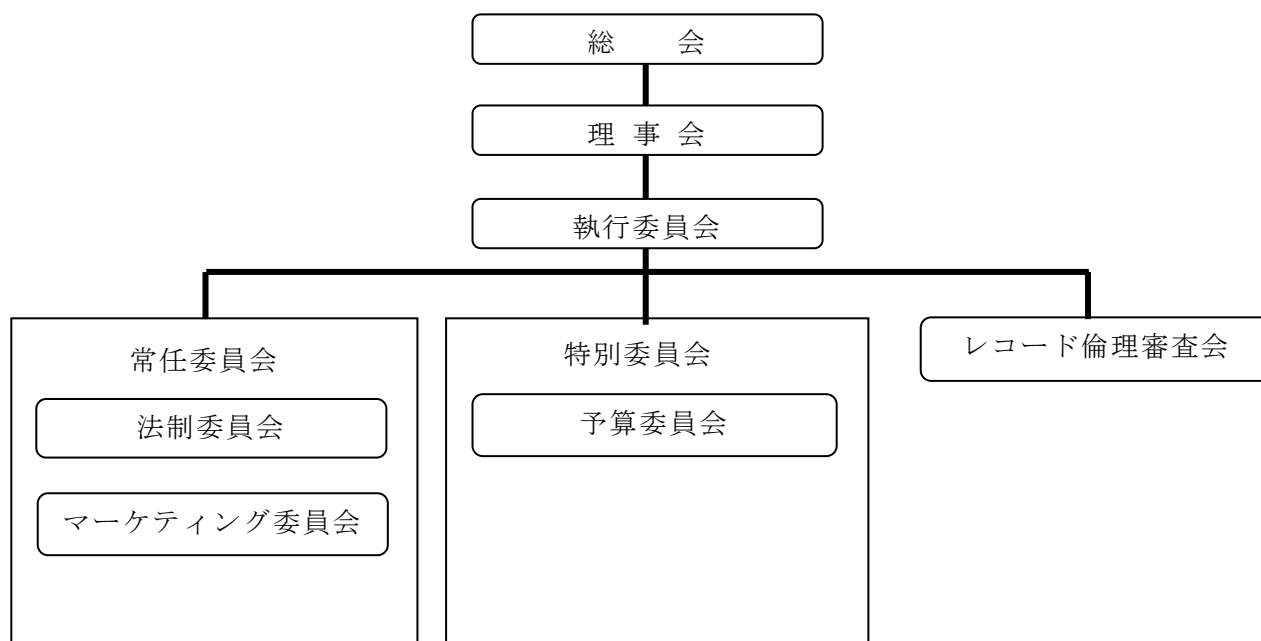
今年度（第62回）は、5,900枚の音楽CDを全国児童養護施設協議会北海道・東北・関東・中部会員施設295箇所へ寄贈した。

7. 会員社共益事業

海外を中心としたデジタルビジネス動向に関する情報提供を目的として、「グローバル音楽ビジネス最前線～レコード会社の現在地、そしてとるべき戦略は？」をテーマに全3回のRIAJセミナーを実施した。

〔運営体制〕

今年度における当協会の運営体制は次の通りである。



以上